

理 由 書

年 月 日

法 務 大 臣 殿

特定監理団体名

印

住 所

Tel

【記載例】

当団体で受入れ中の外国人建設就労者（氏名： 国籍： ）
については、建設特定活動を修了し、本年●月●日に帰国予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料が提出されているとおり、同国の居住地への帰宅が大変困難な状況にあります。

また、同人は、下記2の従前の受入建設企業の経営悪化等により、当該機関での活動継続が困難となり、退職することになったものです。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、下記3の特定監理団体が監理を行っている下記4の受入建設企業において、当該期間中の滞在費支弁等のために、下記1の受入建設企業において建設特定活動で従事した業務（●●職種・●●作業）と同種の業務に、従前と同等額以上の報酬で従事できるよう、在留資格の変更許可を申請します。

帰国の際の旅費については、外国人建設就労者が帰国する場合と同様に、同人及び下記2の受入建設企業が負担できない場合には当団体が負担します。

1 (従前の特定監理団体) 当団体

2 (従前の受入建設企業) B 株式会社 (●●県●●市●●町2-2)

3 (引き継ぐ特定監理団体) C 監理団体 (●●県●●市●●町3-3)

4 (今次の受入建設企業) D 株式会社 (●●県●●市●●町4-4)

(参考様式・従前と異なる建設・造船特定監理団体ケース (※従前の建設・造船特定監理団体用))